気仙沼市デジタル水産業推進協議会　第１回Ｅ分科会

日時：　令和５年１１月２１日（火）午後４時００分～
場所：　本庁舎第３会議室

次　第

１　開　　会

２　挨　　拶

３　出席者紹介

４　報　　告
（１）構想について
①　R6-3：水産行政・研究データ基盤
②　R8-2：水産バリューチェーン情報連携プラットフォーム

（２）今年度取組みスケジュールについて

（３）R6-3：水産行政・研究データ基盤の取組状況

５　協　　議
（１）気仙沼水産バリューチェーン研究会（仮称）について

６　そ　の　他

７　閉　　会

【配布資料】
１　次第（本紙）
２　出席者名簿
３　説明資料
４　説明資料－別添参照１・２

第１回Ｅ分科会名簿

【気仙沼市デジタル水産業推進協議会Ｅ分科会員】

NO.	区分	所属	職名等	氏名	摘要
1	分科会長	株式会社カネダイ・ 気仙沼冷凍水産加工業協同組合	代表取締役社長・ 組合員	佐　藤　俊　輔	
2	副分科会長	株式会社阿部長商店	業務統括部　部長	菅　原　圭　介	オンライン
3		株式会社さんりくみらい	代表取締役	藤　田　純　一	オンライン
4	学識経験者	東京海洋大学	海洋生命科学部　教授	東　海　　正	欠席
5	各種団体 ・企業 （所属名順）	気仙沼漁業協同組合	代表理事組合長	齋　藤　徹　夫	
6		株式会社石渡商店・ 気仙沼水産資源活用研究会	代表取締役社長・ 会長	石　渡　久　師	オンライン
7		気仙沼漁業協同組合	魚市場部水揚管理課 課長	小野寺　雄　一	
8		気仙沼商工会議所	総務課長兼デジタル化 推進室長	佐　藤　淳　一	
9		気仙沼市物産振興協会	事務局長	高　橋　ちひろ	
10		株式会社八葉水産	経営企画室　部長	清　水　健　佑	オンライン
11		株式会社藤田鐵工所	代表取締役社長	米　倉　工　雄	
12		宮城県漁業協同組合気仙沼総合支所	支所長	山　内　　裕	
13	関係 行政機関	宮城県気仙沼地方振興事務所水産漁港部	技術副参事 兼総括技術次長	鈴　木　永　二	オンライン
14	気仙沼市	気仙沼市	市長	菅　原　　茂	
15		気仙沼市	デジタル補佐官	種子野　　亮	オンライン

【気仙沼市デジタル水産業推進協議会会員】

NO.	区分	所属	職名等	氏名	摘要
1	委員	アサヤ株式会社	代表取締役社長	廣野　一誠	オンライン

【事務局】

NO.	区分	所属	職名等	氏名	摘要
1	気仙沼市	産業部水産課	課長	齋　藤　英　敏	
2		産業部水産課加工振興係	課長補佐兼係長	日　野　　卓	
3		産業部水産課魚市場係	係長	三　浦　美　幸	
4		産業部水産課漁業振興係	主幹兼係長	小野寺　幸　史	
5		産業部水産課漁業振興係	主幹	佐　藤　　吉	

気仙沼市デジタル水産業推進協議会
第１回Ｅ分科会説明資料

令和５年１１月２１日（火）
１６：００～１８：００

1．報告１－１　R6-3：水産行政・研究データ基盤①

3.2.3.　R6-3：水産行政・研究データ基盤

(1)　背景及び目的

資源解析のため漁船，漁業者，漁業組合などからデータが行政に集められ（報告），研究機関に送られ解析され，魚種や漁場によっては国際資源管理機関でも共有されている。クロマグロやミナミナグロのように，毎日漁船と行政が繋がっているケースは稀で，多くは月，シーズン，航海，年などの単位でデータが集められ研究・解析の材料になっている。しかもその様式やルートは様々であり，多くの人とシステムが介在し，何より時間がかかっている。これは，タイムリーな施策が求められる資源管理において克服すべき課題であり，時間短縮とコスト（人・お金）減を達成しなければならない。生産者によって報告しやすく，迅速かつ一気通貫でデータが研究の用に供される基盤の構築が急がれる。

(2)　コンセプト（＝不確実性への挑戦）

漁業の不確実性の解消の原点は資源管理。このことの精度を上げずして水産業の安定や成長は成しえない。資源管理や沿岸養殖などの生育管理には現場からのタイムリーで数多くしかも不断のデータが欠かせず，そのデータが効率よく研究・解析に回る基盤の構築を時間短縮とコスト（人・お金）減と併せて達成する必要がある。大きく生産者―政府，生産者―県の２つのルートに分けられ，特に政府への報告については全国規模かつ一斉に行わなければならない。その試行と実装こそがデジタル水産業戦略拠点の役割と考えている。

(3)　事業概要

①　適用領域
　漁船，漁業者，漁協，政府，県

②　取組み内容
　漁獲情報，生産情報，海況情報　等に係るデータ基盤（データカタログサイト）の構築

③　活用するデジタル技術
　・位置データ（GPS），衛星通信
　・デジタル通信

④　期待される直接的な効果
　・資源解析の迅速化と適切な資源管理・生産指導
　・データ品質の向上
　・生産現場への迅速なフィードバック

⑤　地域経済・社会への波及効果
　・漁業の安定
　・大学等によるオープンデータの研究利用

⑥　乗り越えるべきハードル
　・通信コスト
　・データ基盤の構築

⑦　KPI
　・政府報告のデータ基盤の構築（試行・実装）
　・県報告のデータ基盤の構築（試行・実装）
　※取組みの性質上，KPI の数値化は困難であることから，本構想においては記載しない。

⑧　ベンダー・ステークホルダー
　水産庁，水産研究・教育機構，宮城県水産林政部，通信業界，海事業界，総務省

⑨　実施期間：令和６年度～令和７年度
　本取組みは，現在行っている報告をより詳細にして，頻度を増やし，短時間に，極力同様の形式で研究・解析機関に届けるというものである。これは，**適切な資源管理の実施や養殖業の効率化等に向けて不可欠な取組みであると同時に，行政 DX の時流の中でも推進するもの**であり，短期的に成果を出すことが可能と考えられるため，実施期間を令和６年度～令和７年度とする。

取り組み	適用領域	活用するデジタル技術	課題解決、期待効果	乗り越えるべきハードル
漁獲情報・生産情報・海況情報　等に係るデータ基盤（データカタログサイト）の構築	漁船 漁業者 漁協 政府 県	位置データ（GPS），衛星通信 デジタル通信	資源解析の迅速化と適切な資源管理・生産指導 データ品質の向上 生産現場への迅速なフィードバック	通信コスト データ基盤の構築
参考情報（事例・技術・規制 等）			ベンダー・ステークホルダー	地域経済・社会への波及効果
青森県オープンデータカタログ: https://opendata.pref.aomori.lg.jp/ 宮城県主要4巻 漁獲量可視化テストサイト: https://public.tableau.com/app/profile/jun.kurosawa/viz/_16448127571190/sheet3 海事業界オープンデータプラットフォーム: https://www.shipdatacenter.com/			水産庁、水産研究・教育機構、宮城県水産林政部、通信業界、海事業界、総務省	漁業の安定 大学等によるオープンデータの研究利用
KPI			実施年度	
・政府報告のデータ基盤の構築（試行・実装） ・県報告のデータ基盤の構築（試行・実装） ※取組みの性質上、KPIの数値化は困難であることから、本構想においては記載しない。			令和６年度～令和７年度	

3.2.4.　R7-1：海洋観測データによる漁業支援システム

(1)　背景及び目的

気象・海象に関しては近年の衛星観測技術，その解析技術の発展と通信環境向上により船上へもその成果が常時届くようになった。その代表格が，JAFIC（漁業情報サービスセンター）が提供する「エビスくん」である。沖合で活躍するかつお一本釣り，まき網，さんま棒受網漁業などでは不可欠なツールとなっており，更なる活用技術の進展が期待される。また，近年，そのカバー海域が世界中に広がっていることも心強い。一方で，中高緯度帯のように海流が流れ込み水温，海流，海面高などが分かりやすく変化する海域に対し，低中緯度帯，洋心部などは相当広い海域においても各数字にあまり変化がなく，漁場探索に必要な更なる要素の解明と追加，そのセンシング技術の確立が待たれる。併せて，海流や気象・船のサイズや能力などを合わせた条件から導き出される最適航路の選択技術，入港，水揚げ時間から逆算した適正速力の選択なども省エネルギー化や乗組員の休息確保に繋がる技術として期待される。

(2)　コンセプト（＝不確実性への挑戦）

根・勘・運と言われた漁の三要素は，実はすべて科学で解明されるはずである。その解明には途方もない費用と年月がかかると予想されるが，デジタルをもとにした「エビスくん」に代表される漁撈支援技術は漁業における不確実性の解消に相当程度迫るものである。なるべく多くの漁業種，海域において，なるべく多くの要素の観測を基盤として，これからも海と魚の謎に迫っていかなければならない。幅広い対象海域・魚種・漁業種の漁船が基地とし，経済的で安全な航海への願いも強い本市がそのアプローチの拠点として現場のリーダーを務めたいと考えている。

(3)　事業概要

①　適用領域
　漁船漁業（遠洋・沖合）

②　取組み内容
　・海洋ナビゲータ「エビスくん」の機能拡張
　・カツオ・マグロ AI 漁場予測や商船運航システム応用等

③　活用するデジタル技術
　・衛星/IoT データ
　・AI 解析の活用による漁場形成予測，航海ルート設定

④　期待される直接的な効果
　・漁場形成予測による計画的な操業
　・操業/安全かつ最短の航路の選択，燃料コストの削減

⑤　地域経済へ・社会の波及効果
　・漁船漁業の安定と発展
　・漁獲物の安定搬入

２．報告１－１　R6-3：水産行政・研究データ基盤②

<R6-3>　水産行政・研究データ基盤

（不確実性への挑戦）
**　漁業の不確実性の解消の原点は資源管理。このことの精度を上げずして水産業の安定や成長は成しえない。資源管理や沿岸養殖などの生育管理には現場からのタイムリーで数多くしかも不断のデータが欠かせず、そのデータが効率よく研究・解析に回る基盤の構築を時間短縮とコスト（人・お金）減と併せて達成する必要がある。大きく生産者―政府、生産者―県の２つのルートに分けられ、特に政府への報告については全国規模かつ一斉に行わなければならない。その試行と実装こそがデジタル水産業戦略拠点の役割と考えている。**

取り組み	適用領域	活用するデジタル技術	課題解決、期待効果	乗り越えるべきハードル
漁獲情報・生産情報・海況情報　等に係るデータ基盤（データカタログサイト）の構築	漁船 漁業者 漁協 政府 県	位置データ（GPS）、衛星通信 デジタル通信	資源解析の迅速化と適切な資源管理・生産指導 データ品質の向上 生産現場への迅速なフィードバック	通信コスト データ基盤の構築

参考情報　（事例・技術・規制 等）	ベンダー・ステークホルダー	地域経済・社会への波及効果
青森県オープンデータカタログ: https:／／opendata.pref.aomori.lg.jp／ 宮城県主要4港 漁獲量可視化テストサイト: https:／／public.tableau.com／app／profile／jun.kurosawa／viz／_16448127571190／sheet3 海事業界オープンデータプラットフォーム: https:／／www.shipdatacenter.com／	水産庁、水産研究・教育機構、宮城県水産林政部、通信業界、海事業界、総務省	漁業の安定 大学等によるオープンデータの研究利用

KPI	実施年度
・政府報告のデータ基盤の構築（試行・実装） ・県報告のデータ基盤の構築（試行・実装） ※取組みの性質上、KPIの数値化は困難であることから、本構想においては記載しない。	令和６年度～令和７年度

※ 上記の取り組みにおける詳細な事例研究や具体的な要件定義や基本設計、ならびに仕様策定は拠点選定後の協議会において議論することとします。

３．報告１－２　R8-2：水産バリューチェーン情報連携プラットフォーム①

・磯焼け・藻場調査の自動化による環境保全
・ブルーカーボン・オフセットの推進
・水産 DX 企業の集積

⑥　乗り越えるべきハードル
・初期投資／通信費用
・海上／水中における画像／映像解析技術
・無人化技術の進歩

⑦　KPI
・生産性の向上（５年間で５％）
・沿岸漁業新規就業者数の増加（５年間で２０人）

⑧　ベンダー・ステークホルダー
通信事業者（NTT，KDDI，Softbank），デジタルブイ/IoT，ドローンメーカー，データ解析・AI ベンダー

⑨　実施期間：令和８年度～令和１０年度
本取組みについては，定置網魚探やスマートブイ，水中・水上ドローンといった既存のデジタル技術を活用することを想定しているが，本分野においては，昨今の技術的進歩が目覚ましく，それらが実証実験等を通して真に活用できるものかという導入の妥当性を見極める必要があるほか，ドローン技術については今後の法整備の状況を注視する必要があることから，構想初期においては情報収集に徹し，中長期的に導入を進め，最終的に気仙沼の沿岸域をカバーする共有基盤の構築を目指すこととし，実施期間を令和８年度～令和１０年度とする。

取り組み	適用領域	活用するデジタル技術	課題解決、期待効果	乗り越えるべきハードル
定置網魚探、養殖筏スマートブイ、水上/水中ドローン、デジタル浮漁礁、海洋レーダー等の活用により、海中データの採取及び共有を行い、気仙沼沿岸の見える化を実施	沿岸 養殖	衛星/無線通信 (LTE/LPWA) カメラ/センサー 画像/映像解析 IoT/ドローン技術	漁場環境の可視化 漁業活動の効率化 養殖業生産の最適化	初期投資／通信費用 海上／水中における画像／映像解析技術 無人化技術の進歩
参考情報（事例・技術・規制 等）			**ベンダー・ステークホルダー**	**地域経済・社会への波及効果**
高知マリンイノベーション情報発信システム：https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/040401/2023013100077.html 水上ドローン（炎工業）：https://drone-journal.impress.co.jp/docs/news/1183639.html 定置網モニタリングシステム（日東製網）：https://www.chusho.meti.go.jp/sapoin/index.php/cooperation/project/detail/1658 デジタル浮漁礁（パヤオナビ）：https://www.upside-llc.com/#sepiagate1 定置網漁業 技術研究会（水産庁）https://www.jfa.maff.go.jp/j/study/kenkyusidoka/teichi.html			通信事業者（NTT、KDDI、Softbank） デジタルブイ/IoT、ドローンメーカー データ解析・AIベンダー	沿岸漁業新規就業者数の増加 密漁監視や海難事故防止への応用 磯焼け・藻場調査の自動化による環境保全 ブルーカーボン・オフセットの推進 水産DX企業の集積
KPI			**実施年度**	
・生産性の向上（５年間で５%） ・沿岸漁業新規就業者数の増加（５年間で２０人）			令和８年度～令和１０年度	

3.2.8.　R8-2：水産バリューチェーン情報連携プラットフォーム

(1)　背景及び目的
前述したように水産の世界では生産・流通・加工・販売・消費の各段階でデータは活用され蓄積されているが連携は進んでおらず，各段階においてもクローズドなデータ基盤が林立する状態にある。このことがサプライチェーンとしての効率化を阻み，各企業の生産性の向上を阻害すると共に消費者が求めるトレーサビリティーに応えられていない。クローズドな世界でのデータ活用は短期間・閉鎖社会においては最適化をもたらすものの，長期間・消費者利益を含むオープンな社会においては負の作用をもたらす場合が多い。何より，水産物のライバルは多種・多様かつ強力で見える化が進んでおり，データオープンとその活用による競争力強化が求められている。

(2)　コンセプト（＝不確実性への挑戦）
サプライチェーン全体のデータオープン化は大きな試みである。漁業生産という不確実性の根源に加え，情報の不連続やクローズド性が更なる不確実性を生んでいる。このことが生産性，投資の効率化，技術革新，変動リスクのヘッジ力などの向上を妨げている。情報の少なさ（不確実性の大きさ）は時に大もうけをもたらすが長い年月では産業全体の安定や成長にとって障害であることは水産の歴

史が証明してきた。一気にこのことは解決が出来ないし，余波も大きくかえって後退を招く恐れもある。一つ一つスモールサクセスを積み重ね，食糧産業の中で競争力を増し，消費者に信頼され求められる水産業でありたい。更には，サプライチェーンのデータ活用を進めると同時に AI/IoT を駆使し，各段階におけるビジネスの最適化，その先に生み出す価値の最大化を成し遂げるバリューチェーンの発想に繋げたい。

(3)　事業概要
①　適用領域
生産，流通，加工，販売，消費

②　取組み内容
・漁船⇔問屋⇔市場⇔仲買⇔加工⇔物流⇔バイヤーといった水産物の流れの中で，各段階に複数存在するデータシステムを連携させ，オープンデータ化することにより，各段階における不確実性を低減し，ビジネスの安定と成長に繋げる。

③　活用するデジタル技術
・データ共有・連携基盤
・コミュニケーションツール

④　期待される直接的な効果
・水揚げの効率化/迅速化など各段階における生産性の向上
・投資の効率化
・ビジネスの安定

⑤　地域経済・社会への波及効果
・各関係業界の安定
・各関係業界の投資の促進
・各関係業界の雇用の拡大

⑥　乗り越えるべきハードル
・適切にアクセス管理されたデータ流通
・トレーサビリティの実現
・水産バリューチェーン全体への拡大

⑦　KPI
・各関係業界における生産性の向上
・各関係業界の投資の増加
・各関係業界の雇用の拡大
※取組みの性質上，KPI の数値化は困難であることから，本構想においては記載しない。

⑧　ベンダー・ステークホルダー
コミュニケーションツールベンダー（LINE WORKS，等）
水産流通関連デジタル企業（フーディソン，ウーオ等）

⑨　実施期間：令和８年度～令和１０年度
本取組みは，各ステークホルダーの間で情報が共有できるプラットフォームの構築であり，技術的には可能なものである。一方，漁獲・生産から問屋，魚市場，仲買，加工，物流，小売，消費と多数の関係者が活用するにあたっては，共有すべきデータの範囲，情報の取り扱い・共有に関するルール・ポリシー等を定め，遵守することが不可欠であり，その協議には時間を要することが予想される。構想前期においては，**「気仙沼水産バリューチェーン研究会（仮称）」を発足し，研究会での協議の中で詳細を検討したうえで，中長期的に導入**していくこととし，実施期間を令和８年度～令和１０年度とする。

取り組み	適用領域	活用するデジタル技術	課題解決、期待効果	乗り越えるべきハードル
漁船⇔問屋⇔市場⇔仲買⇔加工⇔物流⇔バイヤーといった水産物の流れの中で、各段階に複数存在するデータシステムを連携させ、オープンデータ化することにより、各段階における不確実性を低減し、ビジネスの安定と成長に繋げる。	生産 流通 加工 販売 消費	データ共有・連携基盤 コミュニケーションツール	水揚げの効率化/迅速化など各段階における生産性の向上 投資の効率化 ビジネスの安定	適切にアクセス管理されたデータ流通 トレーサビリティの実現 水産バリューチェーン全体への拡大
参考情報（事例・技術・規制 等）			**ベンダー・ステークホルダー**	**地域経済・社会への波及効果**
水産バリューチェーンに向けて（水産庁）：https://www.jfa.maff.go.jp/j/kakou/attach/pdf/value_chain-95.pdf LINEを活用した情報連携（農業分野）：https://ascii.jp/elem/000/004/137/4137933/ https://sam.nimaru.jp/services/2			コミュニケーションツールベンダー（LINE WORKS　等） 水産流通関連デジタル企業（フーディソン、ウーオ等）	各関係業界の安定 各関係業界の投資の促進 各関係業界の雇用の拡大
KPI			**実施年度**	
・各関係業界における生産性の向上 ・各関係業界の投資の増加 ・各関係業界の雇用の拡大 ※取組みの性質上、KPIの数値化は困難であることから、本構想においては記載しない。			令和８年度～令和１０年度	

3.2.9.　今後検討していく事項

(1)　洋上支援デジタル基盤 -Phase 2-
洋上支援デジタル基盤として取組む内容の第２段階として，船員の行政手続きのオンライン化やデジタル船員手帳の作成を行い，遠く離れた洋上と水揚げをとりを陸に近づけ，船員の福利厚生の向上を図るものであるが，これらの取組みは国で構築するシステムに対応したものである必要があるため，今後，国における動きを注視しつつ，検討を重ねていくこととする。

(2)　AI 魚種・魚体判別システム利用拡大
定置網漁業においては一度に多くの魚種が漁獲され，その量や構成は日々変化する。また，各漁種の市場価値も様々である。このことから，魚市場ではその水揚げと仕分けをいかにスピーディーに（鮮度保持），いかに少ない人手で（効率化）行うかが課題となっている。気仙沼市魚市場では，平成３１（２０１９）年から AI による魚種・魚体を自動判別するシステムについて実証実験を行っている。
当該システムの実用化により，水揚げに要する省人化が大幅に図られるものの，現状においては，魚をベルトコンベアーに載せる際には，重ならないように並べなければならず，判別する速度が魚市場に求められるスピードに至っていない。併せて，識別技術の進展には一定期間を要すると見込まれることから，研究機関やメーカーの取組みは継続しているものの，後期取組みとしている。

(3)　市場電子入札システムの近代化・高度化
気仙沼市魚市場では，平成１６（２００４）年から電子入札システムを導入したほか，平成３０（２０１８）年にはタブレット端末による入札システムを導入している。
タブレット端末による入札システムは，多様な魚種の入札に非常に効果があり，導入前後で出荷時間が１～２時間早くなった効果があるものの，気仙沼港に水揚げされる全ての魚種の取り扱いには至っておらず，入札条件が複雑である等の事情から，現在はカツオ，サンマ，メカジキ，サメなどは対象外である。
買受人にとって必要な品質のものを必要な量だけ適切な価格で落札可能で，かつ生産者と魚市場にとって売り残しが出ないことが条件となるが，この条件は魚種によっても異なり，全体の整理と応札者である買受人との合意形成には時間を要することから，後期取組みとしている。但し，魚種ごとの進展によっては前倒しの可能性がある。

(4)　魚の安全・安心プラットフォーム
魚の安全・安心プラットフォームは，食の安全・安心を確保するための HACCP，トレーサビリティ等に関わるプラットフォームである。
この取組みの実現には，プラットフォームの構築よりも，実施主体や対象物などの整理が必要であるため後期取扱いとした。一方で，前期取扱いとしている「水産行政・研究データ基盤」「水産バリューチェーン情報連携プラットフォーム」実現の中で，データの公開・非公開の取扱い，共有できる関係者の範囲などの整理が進んでいくことから，前倒しで実施する可能性がある。

Stay with the Ocean
Kesennuma, JAPAN

４．報告１－２　R8-2：水産バリューチェーン情報連携プラットフォーム②

<R8-2>　水産バリューチェーン情報連携プラットフォーム

（不確実性への挑戦）
サプライチェーン全体のデータオープン化は大きな試みである。漁業生産という不確実性の根源に加え，情報の不連続やクローズド性が更なる不確実性を生んでいる。このことが生産性，投資の効率化，技術革新，変動リスクのヘッジカなどの向上を妨げている。情報の少なさ（不確実性の大きさ）は時に大もうけをもたらすが長い年月では産業全体の安定や成長にとって障害であることは水産の歴史が証明してきた。一気にこのことは解決が出来ないし，余波も大きくかえって後退を招く恐れもある。一つ一つスモールサクセスを積み重ね，食糧産業の中で競争力を増し，消費者に信頼され求められる水産業でありたい。さらには，サプライチェーンのデータ活用を進めると同時にAI/IoTを駆使し，各段階におけるビジネスの最適化，その先に生み出す価値の最大化を成し遂げるバリューチェーンの発想に繋げたい。

取り組み	適用領域	活用するデジタル技術	課題解決、期待効果	乗り越えるべきハードル
漁船⇔問屋⇔市場⇔仲買⇔加工⇔物流⇔バイヤーといった水産物の流れの中で、各段階に複数存在するデータシステムを連携させ、オープンデータ化することにより、各段階における不確実性を低減し、ビジネスの安定と成長に繋げる。	生産 流通 加工 販売 消費	データ共有・連携基盤 コミュニケーションツール	水揚げの効率化/迅速化など各段階における生産性の向上 投資の効率化 ビジネスの安定	適切にアクセス管理されたデータ流通 トレーサビリティの実現 水産バリューチェーン全体への拡大

参考情報 （事例・技術・規制 等）	ベンダー・ステークホルダー	地域経済・社会への波及効果
水産バリューチェーンに向けて （水産庁）： https://www.jfa.maff.go.jp/j/kakou/attach/pdf/value_chain-95.pdf LINEを活用した情報連携 （農業分野）： https://ascii.jp/elem/000/004/137/4137933/ https://sam.nimaru.jp/services/2	コミュニケーションツールベンダー（LINE WORKS　等） 水産流通関連デジタル企業（フーディソン、ウーオ等）	各関係業界の安定 各関係業界の投資の促進 各関係業界の雇用の拡大

KPI	実施年度
・各関係業界における生産性の向上 ・各関係業界の投資の増加 ・各関係業界の雇用の拡大 ※取組みの性質上、KPIの数値化は困難であることから、本構想においては記載しない。	令和８年度～令和１０年度

※ 上記の取り組みにおける詳細な事例研究や具体的な要件定義や基本設計、ならびに仕様策定は拠点選定後の協議会において議論することとします。

5． 報告２　今年度取り組みスケジュール

取組みの優先順位の見直し

分科会	取組	見直し	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
A	R6-1:洋上支援デジタル基盤-Phase1-	見直し前				
		見直し後				
	R7-1：海洋観測データによる漁業支援システム	見直し前				
		見直し後				
B	R6-2：漁業／水産／海業　求人ポータル・人材バンク	見直し前				
		見直し後				
	R8-1：海の“見える化”・海況データ共有基盤	見直し前				
		見直し後				
C	R7-2：海業振興情報発信基盤“みんなの港”	見直し前				
		見直し後				
D	R7-3：デジタルハーバーマネジメントシステム	見直し前				
		見直し後				
E	R6-3：水産行政・研究データ基盤	見直し前				
		見直し後				
	R8-2：水産バリューチェーン情報連携プラットフォーム	見直し前				
		見直し後				

分科会Ｅのスケジュール案

	10月			11月			12月			1月		
	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下
分科会の開催	勉強会				分科会①					分科会②		
R6-3												
現況把握	漁獲報告データ連携の把握											
関係機関協議		水産庁，水研機構，宮城県，漁協等										
事業展開可能性検討						データ連携，資源解析に向けた取組み						
実証実験												
まとめ												
R8-2												
勉強会発足					勉強会発足（名称要検討）							
関係機関協議												
まとめ												

Stay with the Ocean
Kesennuma, JAPAN

６．報告３　R6-3：水産行政・研究データ基盤の取組み状況

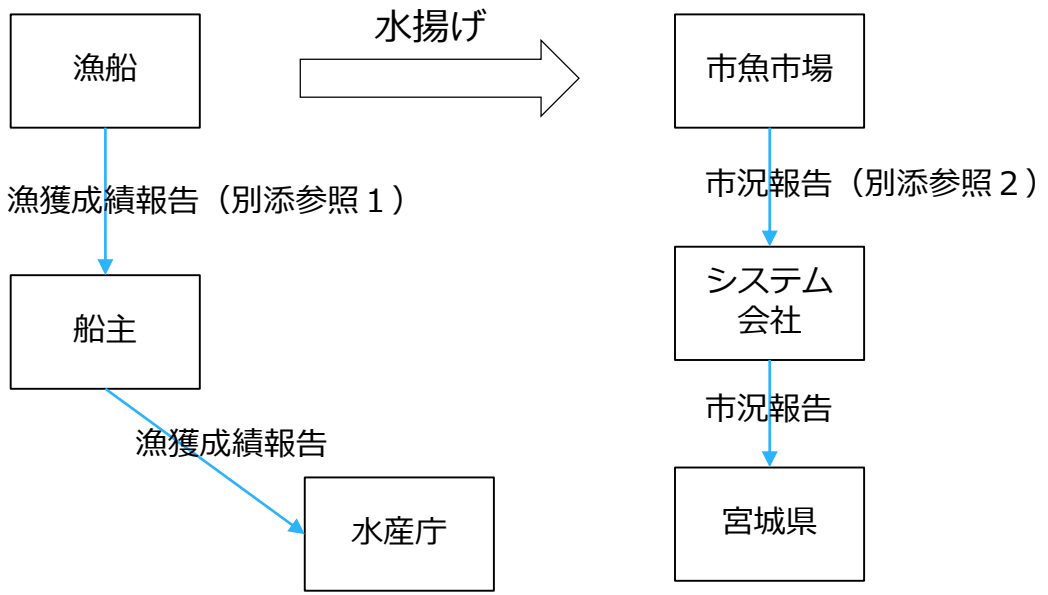
1　R6-3取組みで目指しているもの　・・・　「市況データ，洋上の漁船データとも連携し，タイムリーな手法で資源管理を実現

2　資源管理について（水産庁研究指導課より）

資源評価は，現在あるデータに基づき評価を行い，来年以降のTAC決定に活用していくもの。1年前までのデータに基づいて評価を行い，来年のTACを決める，つまり，2年間のラグが存在しており，これを何とかできないかという声もさまざまあった。

しかし，資源評価のプロセスは決まっており，デイリーに取得した報告をすぐ評価して，TAC配分を考えるといったようなことはない。

3　漁獲成績と市況情報の連携状況



洋上からのデータ収集の課題
・通信コスト
・乗組員高齢化

市況データ収集の課題
・情報開示のルール化

データ連　携

＜水産行政・研究データ基盤のイメージ＞

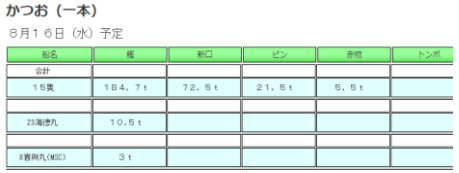
①洋上からのデータ収集は通信環境の改善等を見定めていく必要がある
②市況データの連携にむけて，今後システム会社と協議予定

７．報告３（参考資料１）<R6-3>　水産行政・研究データ基盤

（不確実性への挑戦）

漁業の不確実性の解消の原点は資源管理。このことの精度を上げずして水産業の安定や成長は成しえない。資源管理や沿岸養殖などの生育管理には現場からのタイムリーで数多くしかも不断のデータが欠かせず、そのデータが効率よく研究・解析に回る基盤の構築を時間短縮とコスト（人・お金）減と併せて達成する必要がある。大きく生産者―政府、生産者―県の２つのルートに分けられ、特に政府への報告については全国規模かつ一斉に行わなければならない。その試行と実装こそがデジタル水産業戦略拠点の役割と考えている。

漁獲情報

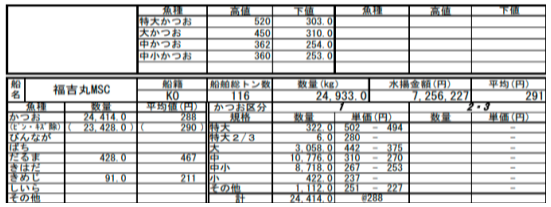


かつお（一本）

８月１６日（水）予定

船名	塩	新口	ピン	赤根	トンボ
合計					
１５隻	１８４．７ｔ	７２．５ｔ	２１．５ｔ	５．５ｔ	
23海信丸	１０．５ｔ				
8喜神丸(MSC)	３ｔ				

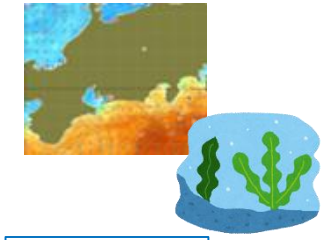
入船情報



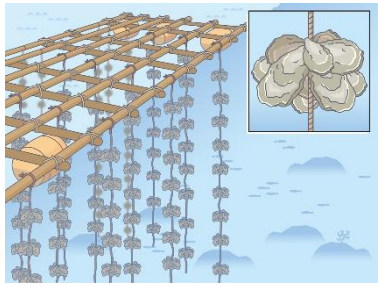
	魚種	高値	下値	魚種	高値	下値
	特大かつお	520	303.0			
	大かつお	450	310.0			
	中かつお	362	254.0			
	中小かつお	360	253.0			

船名	福吉丸MSC		船籍	船舶総トン数	数量(kg)		水揚金額(円)		平均(円)
			K0	116	24,933.0		7,256,227		291
魚種		数量	平均値(円)	かつお区分	7		2・3		
かつお		24,414.0	788	規格	数量	単価(円)	数量	単価(円)	
(ビン・ﾋﾚ・脂)		(23,428.0)	(290)	特大	322.0	502 － 494		－	
びんなが				特大2/3	6.0	280 －		－	
ぼら				大	3,058.0	442 － 375		－	
たるま		428.0	467	中	10,776.0	310 － 270		－	
きはだ				中小	8,718.0	267 － 253		－	
きめじ		91.0	211	小	422.0	237 －		－	
いなり				その他	1,112.0	251 － 227		－	
その他				計	24,414.0	@288			

市況情報



海況情報



基盤で一元的に管理

迅速な漁獲報告

水産庁　等

利用者

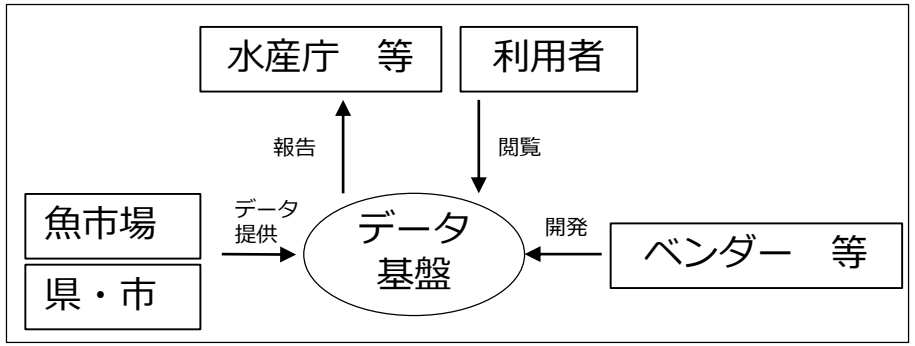
必要な情報を適宜閲覧・利用

資源解析の迅速化と適切な資源管理・生産指導

データ品質の向上

生産現場への迅速なフィードバック

事業スキーム（イメージ）



漁業の安定
他産業や他地域の教育・研究機関，ベンチャー企業等に対するデータ共有によるイノベーション創出

KPI	実施年度
・政府報告のデータ基盤の構築（試行・実装） ・県報告のデータ基盤の構築（試行・実装） ※取組みの性質上、KPIの数値化は困難	令和６年度～令和７年度

８．報告３（参考資料２） 取組み別勉強会

発言者	発言要旨
菅原市長	①　取組みの目的は「資源解析」。 ②　年毎の漁獲量が激しく変動する中，現行の漁獲成績報告書のように遅くては，長期的な解析には役立つが，その年や翌年の予測には役立たたない。クロマグロ，ミナミマグロのような日報管理が他魚種にも広がり，それがデジタル化されて，研究者に速やかに届くものができて，タイムリーな資源管理を全国で目指せるように。 ③　資源解析に必要な情報は，漁協のデータは数量のみでは不足し，CPUEと漁場のデータが入って初めてわかる。漁獲統計やTAC管理用のものとは違う。 ④　そのためには，水産庁との連携が必須。市だけで取り組めるものではない。必要ならモデル船のような取組みも必要。 ⑤　市場からのデータ，漁船からのデータの両方が必要。マグロのような漁獲成績報告書のシステムが，他魚種にもあるのではないかと予測している。
種子野デジタル補佐官	①　現状２点 ア　現システムでは，漁協→県→水産庁の流れが実装されている。 イ　現報告内容に，漁場，漁法については仕様に入っていない。 ②　水産庁は漁獲報告について漁協・県・市が問題なく協議ができるのであれば，利用は構わない見解。 ③　現システムは，水揚単位でデータが蓄積されている。漁場は入っていない。 ④　漁船からのデータが流れるシステムについてはないと認識しているが，再確認が必要。
気仙沼漁協・齋藤組合長	①　既に漁獲，漁場，販売，売上までオープンになっている。ネガティブに思う漁船もいるが，水産データのオープン化は必然の流れと思う。 ②　漁船によっては，クロマグロ・ミナミマグロの報告のとおり，２００海里の操業をデイリーに報告をしている。
気仙沼漁協・小野寺委員	①　漁獲報告としてではなく，販売証明のために，大まかな漁獲場所，漁獲日は情報を収集している。 ②　トレーサビリティのための別システムに入力している。 ③　漁獲報告のシステム利用について，契約の問題があるので，県と協議し方針をまとめたい。 ④　協議は水産庁，宮城県，気仙沼市，漁協の関係者を参集。

Stay with the Ocean
Kesennuma, JAPAN

９．協議１　気仙沼水産バリューチェーン研究会（仮称）について

検討成果・将来目標

サプライチェーン全体の中で「デジタル技術」を最大限活用することで、気仙沼市の水産業（漁業・水産加工業等）が長期的に安定して売上・収益を上げられる構造をつくる

水産行政・研究 データ基盤	水産バリューチェーン 情報連携プラットフォーム
漁場・漁船・魚種・漁獲量・単価等に関する データを活用して資源管理を進める	データ管理や情報連携により 気仙沼の商品価値を高め、売上増に繋げる

本日の意見交換

① 検討成果・将来目標　＝　**分科会関係者で目指す将来像**

② 気仙沼市水産業**サプライチェーンの全体像**の確認

③ サプライチェーンの**各段階における経営環境や将来像に関する理想と課題**の共有

（参考：次頁）気仙沼市水産業サプライチェーン全体像

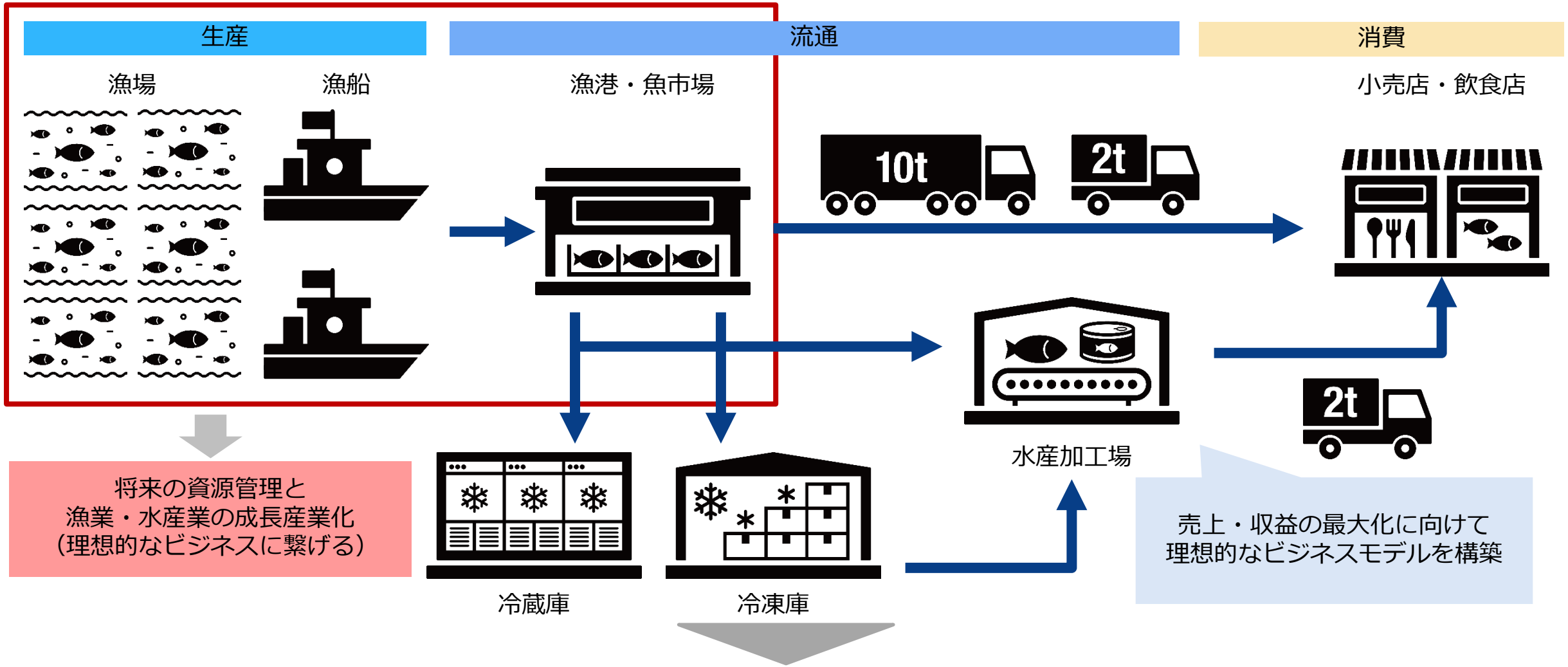
今後の検討項目（例）

サプライチェーン全体における 情報連携の在り方	マーケットニーズ	（他分野・業種を含む） 国内・海外における成功事例

➡ **成功事例**を分析しながら、課題解決と将来目標の実現に向けた取組みを進める

１０．協議１（参考資料１）気仙沼市水産業サプライチェーン全体像

生産（漁場・漁船）～流通（魚市場・冷蔵庫・冷凍庫・水産加工場）～消費（小売店・飲食店）に至る全体構造



将来の資源管理と
漁業・水産業の成長産業化
（理想的なビジネスに繋げる）

売上・収益の最大化に向けて
理想的なビジネスモデルを構築

気仙沼市水産業サプライチェーン全体像の正確な把握と課題整理

１１．協議１（参考資料２）　<R8-2>　水産バリューチェーン情報連携プラットフォーム

（不確実性への挑戦）

サプライチェーン全体のデータオープン化は大きな試みである。漁業生産という不確実性の根源に加え，情報の不連続やクローズド性が更なる不確実性を生んでいる。このことが生産性，投資の効率化，技術革新，変動リスクのヘッジカなどの向上を妨げている。情報の少なさ（不確実性の大きさ）は時に大もうけをもたらすが長い年月では産業全体の安定や成長にとって障害であることは水産の歴史が証明してきた。一気にこのことは解決が出来ないし，余波も大きくかえって後退を招く恐れもある。一つ一つスモールサクセスを積み重ね，食糧産業の中で競争力を増し，消費者に信頼され求められる水産業でありたい。さらには，サプライチェーンのデータ活用を進めると同時にAI/IoTを駆使し，各段階におけるビジネスの最適化，その先に生み出す価値の最大化を成し遂げるバリューチェーンの発想に繋げたい。

生産 ⇔ 市場 ⇔ 流通 ⇔ 加工 ⇔ 小売 ⇔ 消費

各段階における情報をプラットフォームに格納
→必要な人が，必要な情報を適宜収集可能

水揚げの効率化/迅速化など
各段階における生産性の向上

投資の効率化

ビジネスの安定

気仙沼水産バリューチェーン研究会（仮称）
…各種情報の共有に係る課題の洗い出しを行うとともに，
共有範囲，共有ルール・ポリシー等について検討する。

事業スキーム（イメージ）

気仙沼水産バリューチェーン研究会（仮称）

↑参画　・行政機関
・協議会

↑参画　関係団体

各関係業界の安定
各関係業界の投資の促進
各関係業界の雇用の拡大

KPI	実施年度
・各関係業界における生産性の向上 ・各関係業界の投資の増加 ・各関係業界の雇用の拡大 ※取組みの性質上、KPIの数値化は困難	令和８年度～令和１０年度

１２．協議１（参考資料３） 取組み別勉強会

発言者	発言要旨
菅原市長	①　水揚げデータは収集されているが，流通データは断続的にしか存在していない認識。 ②　カップ麺業界は他社の生産量を把握しながら展開していると思うが，水産業は五里霧中の状態に近い。全体的な最適化の中で水産業界が生産・販売行為を行うことが今後必要ではないか。 ③　シシャモ等一部の魚種では，流通が凡そ透明化しているものもある。日本産ごく僅かで，海外産の流通量を生産現場から把握し，輸入量・金額，商社毎の販売先，価格などが業界で把握されている。その結果，翌年度の業界全体の必要量や単位を推測するための尺度となり，業界全体が大きく損失するリスクを軽減する。 ④　個社の在庫量は将来的にもオープンにすることは難しいと思う。共有できる公的データを見つけ整理するところから検討を始める必要がある。 ⑤　戦略的保有在庫は秘匿情報と思うし，売約済み在庫というものもある。魚種によって水産経済新聞等で年１回在庫量を含む需給表が記事にできている。業界としてオープンにできるものもあると思う。
気仙沼漁協・齋藤組合長	①　水揚げデータ，TACデータを産業界にビジネスとして活用できる途があるかどうか。 ②　漁業現場は透明化を求められている一方，販売現場は生産現場よりも，市場需要に左右されていると思う。 ③　オープン化は容易ではないと思うが，流通現場も生産現場のオープン化に沿って目指してもらいたい。
阿部長商店・菅原部長	①　加工現場における「在庫」を戦略的に持っている。それをオープンにすることの抵抗感がある。 ②　今価値がない在庫は，全体的に不漁となると，価値が発生する。在庫をどうオープンにするかが関心事。 ③　阿部長の在庫というよりも，気仙沼の在庫であれば，表現できかもしれない。 ④　気仙沼の水産で年１回まとめている統計を高頻度にまとめているイメージを持った。

○農林水産省告示第二千二百三十二号

漁業の許可及び取締り等に関する省令（昭和三十八年農林省令第五号）第十四条第三項の規定に基づき、同項の農林水産大臣が定める大臣許可漁業における資源管理の状況等の報告書の提出期限及び様式を次のように定める。

令和二年十一月十六日

農林水産大臣　野上浩太郎

漁業の許可及び取締り等に関する省令第十四第三項の農林水産大臣が定める大臣許可漁業における資源管理の状況等の報告書の提出期限及び様式は、次の表の上欄に掲げる報告書ごとに、それぞれ同表の中欄に掲げる提出期限及び同表の下欄に掲げる様式とする。

報告書	提出期限	様式
沖合底びき網漁業に係る漁獲成績報告書	翌月の十日まで	様式第一
以西底びき網漁業に係る漁獲成績報告書	陸揚げ後十日以内	様式第二
遠洋底びき網漁業に係る漁獲成績報告書	陸揚げ後十日以内	様式第三
東シナ海はえ縄漁業に係る漁獲成績報告書	翌月の十日まで	様式第四
大西洋等はえ縄等漁業に係る漁獲成績報告書	陸揚げ後十日以内	様式第五
太平洋底刺し網等漁業に係る漁獲成績報告書	陸揚げ後十日以内	様式第六
大中型まき網漁業に係る漁獲成績報告書（日本海・九州西部）	翌月の十日まで	様式第七
大中型まき網漁業に係る漁獲成績報告書（北部太平洋・中部太平洋・南部太平洋）（かつお・まぐろ類）	翌月の十日まで	様式第八
大中型まき網漁業に係る漁獲成績報告書（太平洋中央・インド洋）	毎月十日、二十日及び末日まで	様式第九
大中型まき網漁業に係る漁獲成績報告書（太平洋）（かつお・まぐろ類以外）	翌月の十日まで	様式第十
基地式捕鯨業に係る漁獲成績報告書	翌月の十日まで	様式第十一
母船式捕鯨業に係る漁獲成績報告書	陸揚げ後十日以内	様式第十二
かじき等流し網漁業に係る漁獲成績報告書	翌月の十日まで	様式第十三
東シナ海等かじき等流し網漁業に係る漁獲成績報告書	翌月の十日まで	様式第十四
かつお・まぐろ漁業に係る漁獲成績報告書（浮きはえ縄・百二十トン以上）	毎月十日、二十日及び末日まで	様式第十五
かつお・まぐろ漁業に係る漁獲成績報告書（浮きはえ縄・百二十トン未満）	陸揚げ後十日以内	様式第十六
かつお・まぐろ漁業に係る漁獲成績報告書（釣り）	陸揚げ後十日以内	様式第十七
中型さけ・ます流し網漁業に係る漁獲成績報告書	翌月の十日まで	様式第十八
北太平洋さんま漁業に係る漁獲成績報告書	翌月の十日まで	様式第十九
ずわいがに漁業に係る漁獲成績報告書	翌月の十日まで	様式第二十
日本海べにずわいがに漁業に係る漁獲成績報告書	翌月の十日まで	様式第二十一
いか釣り漁業に係る漁獲成績報告書	陸揚げ後十日以内	様式第二十二

様式第一

沖合底びき網漁業に係る漁獲成績報告書

農林水産大臣　殿

住所（個人）又は主たる事務所の所在地（法人）	
氏名（個人）又は名称（法人）	

報告年月日	年　月　日
報告対象期間	年　月分
報告書取扱責任者	

	主	従		主	従
許可番号			漁船登録番号		
船舶名			漁ろうを指揮監督する者		
総トン数	トン	トン	乗組員数	人	人

操業区域	
漁業の方法	
操業日数	日

操業		操業位置	ひき網回数	魚種別漁獲量（kg）																											漁獲量計（kg）	陸揚げ		陸揚港	備考
月	日	漁区																														月	日		
		合計																																

・資源管理に関する取組の実施状況その他の資源管理の状況　□前回の報告と同じ

□別添のとおり

・最終の損益計算書その他の最近における損益を知ることができる書類　□別添のとおり　□前回の報告と同じ

・記載事項の取扱　□上記報告の内容について、国が実施する水産資源の資源評価、操業実態の把握、国際的な枠組みにおける資源管理その他の漁業生産力の発展に資する取組に活用するため、国の関係機関へ提供することに同意します。

様式第二

以西底びき網漁業に係る漁獲成績報告書

農林水産大臣　殿

住所（個人）又は主たる事務所の所在地（法人）	
氏名（個人）又は名称（法人）	

報告年月日	年　月　日	
報告対象期間	出港年月日	年　月　日（　港）
	入港年月日	年　月　日（　港）
報告書取扱責任者		

	主	従		主	従
許可番号			漁船登録番号		
船舶名			漁ろうを指揮監督する者		
総トン数	トン	トン	乗組員数	人	人

操業区域	
漁業の方法	
操業日数	日

操業		操業位置	ひき網回数	魚種別漁獲量（kg）																										漁獲量計（kg）	陸揚げ		陸揚港	備考
月	日	漁区																													月	日		
合計																																		

・資源管理に関する取組の実施状況その他の資源管理の状況　□前回の報告と同じ

□別添のとおり

・最終の損益計算書その他の最近における損益を知ることができる書類　□別添のとおり　□前回の報告と同じ

・記載事項の取扱　□上記報告の内容について、国が実施する水産資源の資源評価、操業実態の把握、国際的な枠組みにおける資源管理その他の漁業生産力の発展に資する取組に活用するため、国の関係機関へ提供することに同意します。

様式第三

遠洋底びき網漁業に係る漁獲成績報告書

農林水産大臣　殿

住所（個人）又は主たる事務所の所在地（法人）	
氏名（個人）又は名称（法人）	

許可番号		漁船登録番号	
船舶名		漁ろうを指揮監督する者	
総トン数	トン	乗組員数	人

報告年月日		年　月　日
報告対象期間	出港年月日	年　月　日（　港）
	入港年月日	年　月　日（　港）
報告書取扱責任者		

操業区域	
漁業の方法	
操業日数	日

操業			操業位置				主たる対象魚種	水深（m）	ひき網		魚種別漁獲量（kg）																					漁獲量計（kg）	陸揚げ		陸揚港	備考
			緯度		経度																														
月	日	度分	NSの別	度分	EWの別			回数	時間																								月	日	
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
合　計																																			

・資源管理に関する取組の実施状況その他の資源管理の状況　　□前回の報告と同じ

□別添のとおり

・最終の損益計算書その他の最近における損益を知ることができる書類　　□別添のとおり　　□前回の報告と同じ

・記載事項の取扱　　□上記報告の内容について、国が実施する水産資源の資源評価、操業実態の把握、国際的な枠組みにおける資源管理その他の漁業生産力の発展に資する取組に活用するため、国の関係機関へ提供することに同意します。

様式第四

東シナ海はえ縄漁業に係る漁獲成績報告書

農林水産大臣　殿

住所（個人）又は主たる事務所の所在地（法人）	
氏名（個人）又は名称（法人）	

報告年月日	年　月　日
報告対象期間	年　月分
報告書取扱責任者	

許可番号		漁船登録番号	
船舶名		漁ろうを指揮監督する者	
総トン数	トン	乗組員数	人

操業区域	
漁業の方法	
一鉢の鈎数	
操業日数	日

操業		操業位置	鉢数	漁法	魚種別漁獲量（箱数）													箱数計	尾数計	陸揚げ		陸揚港	備考
月	日	漁区番号			とらふぐ	からすふぐ	まふぐ	その他ふぐ類	あかあまだい	しろあまだい	きだい	きんめだい	しろぐち	はも	いとよりだい	あなご類	その他			月	日		
合　計（箱数）																							

・資源管理に関する取組の実施状況その他の資源管理の状況　□前回の報告と同じ

□別添のとおり

・最終の損益計算書その他の最近における損益を知ることができる書類　□別添のとおり　□前回の報告と同じ

・記載事項の取扱　□上記報告の内容について、国が実施する水産資源の資源評価、操業実態の把握、国際的な枠組みにおける資源管理その他の漁業生産力の発展に資する取組に活用するため、国の関係機関へ提供することに同意します。

様式第五

大西洋等はえ縄等漁業に係る漁獲成績報告書

農林水産大臣　殿

住所（個人）又は主たる事務所の所在地（法人）	
氏名（個人）又は名称（法人）	

許可番号		漁船登録番号	
船舶名		漁ろうを指揮監督する者	
総トン数	トン	乗組員数	人

報告年月日	年　月　日	
報告対象期間	出港年月日	年　月　日（　港）
	入港年月日	年　月　日（　港）
報告書取扱責任者		

操業区域	
漁業の方法	
操業日数	日

操業		操業位置				揚かご数又はは え縄の鈎数等	魚種別漁獲量（kg）																									漁獲量計（kg）	陸揚げ		陸揚港	備考
		緯度		経度																															
月	日	度分	NSの別	度分	EWの別																												月	日		
			N・S		E・W																															
			N・S		E・W																															
			N・S		E・W																															
			N・S		E・W																															
			N・S		E・W																															
			N・S		E・W																															
			N・S		E・W																															
			N・S		E・W																															
			N・S		E・W																															
			N・S		E・W																															
			N・S		E・W																															
			N・S		E・W																															
			N・S		E・W																															
			N・S		E・W																															
			N・S		E・W																															
			N・S		E・W																															
			N・S		E・W																															
			N・S		E・W																															
			N・S		E・W																															
			N・S		E・W																															
			N・S		E・W																															
			N・S		E・W																															
			N・S		E・W																															
合　計																																				

・資源管理に関する取組の実施状況その他の資源管理の状況　　□前回の報告と同じ

□別添のとおり

・最終の損益計算書その他の最近における損益を知ることができる書類　　□別添のとおり　　□前回の報告と同じ

・記載事項の取扱　　□上記報告の内容について、国が実施する水産資源の資源評価、操業実態の把握、国際的な枠組みにおける資源管理その他の漁業生産力の発展に資する取組に活用するため、国の関係機関へ提供することに同意します。

様式第六

太平洋底刺し網等漁業に係る漁獲成績報告書

農林水産大臣　殿

住所（個人）又は主たる事務所の所在地（法人）	
氏名（個人）又は名称（法人）	

許可番号		漁船登録番号	
船舶名		漁ろうを指揮監督する者	
総トン数	トン	乗組員数	人

報告年月日		年　月　日
報告対象期間	出港年月日	年　月　日（　港）
	入港年月日	年　月　日（　港）
報告書取扱責任者		

操業区域	
漁業の方法	
操業日数	日

操業		操業位置				網の反数又はは え縄の鈎数	魚種別漁獲量（kg）																									漁獲量計（kg）	陸揚げ		陸揚港	備考
		緯度		経度																															
月	日	度分	NSの別	度分	EWの別																												月	日	
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
合　計																																			

・資源管理に関する取組の実施状況その他の資源管理の状況　　□前回の報告と同じ

□別添のとおり

・最終の損益計算書その他の最近における損益を知ることができる書類　　□別添のとおり　　□前回の報告と同じ

・記載事項の取扱　　□上記報告の内容について、国が実施する水産資源の資源評価、操業実態の把握、国際的な枠組みにおける資源管理その他の漁業生産力の発展に資する取組に活用するため、国の関係機関へ提供することに同意します。

様式第七

大中型まき網漁業に係る漁獲成績報告書（日本海・九州西部）

農林水産大臣　殿

住所（個人）又は主たる事務所の所在地（法人）	
氏名（個人）又は名称（法人）	

報告年月日	年　月　日
報告対象期間	年　月分
報告書取扱責任者	

許可番号		漁船登録番号	
船舶名		漁ろうを指揮監督する者	
総トン数	トン	乗組員数	人

操業区域	
漁業の方法	
操業日数	日

操業 月	日	投網／正午位置 漁区	投網開始時刻	操業終了時刻	投網回数	魚種別漁獲量（kg）	漁獲量計	陸揚 月	日	陸揚港	備考
合計											

・資源管理に関する取組の実施状況その他の資源管理の状況　□前回の報告と同じ

□別添のとおり

・最終の損益計算書その他の最近における損益を知ることができる書類　□別添のとおり　□前回の報告と同じ

・記載事項の取扱　□上記報告の内容について、国が実施する水産資源の資源評価、操業実態の把握、国際的な枠組みにおける資源管理その他の漁業生産力の発展に資する取組に活用するため、国の関係機関へ提供することに同意します。

様式第八

大中型まき網漁業に係る漁獲成績報告書（北部太平洋・中部太平洋・南部太平洋）（かつお・まぐろ類）

農林水産大臣　殿

住所（個人）又は主たる事務所の所在地（法人）	
氏名（個人）又は名称（法人）	

報告年月日	年　月　日
報告対象期間	年　月分
報告書取扱責任者	

許可番号		信号符字		漁船登録番号	
船舶名		漁ろうを指揮監督する者			
総トン数	トン	乗組員数	人		

操業区域		
漁業の方法		
漁具の規模	長さ　m	深さ　m
操業日数	日	

操業		投網／正午位置		投網開始時刻	操業終了時刻	投網回数	(1)探索 (2)操業	群れの型	魚種別漁獲量（トン）												漁獲量計	陸揚		陸揚港	備考
月	日	北緯 度分	東経 度分																			月	日		
合　計																									

1．群れの型は、分類番号を記入する。分類番号は順に、(01)流木・流れもの、(02)人口筏、(03)船つき、(04)敷つき、(05)鯨つき、(06)イルカつき、(07)素群・水持、(08)白わき・餌もち、(09)はね群、(10)その他とする。

・資源管理に関する取組の実施状況その他の資源管理の状況　□前回の報告と同じ

□別添のとおり

・最終の損益計算書その他の最近における損益を知ることができる書類　□別添のとおり　□前回の報告と同じ

・記載事項の取扱　□上記報告の内容について、国が実施する水産資源の資源評価、操業実態の把握、国際的な枠組みにおける資源管理その他の漁業生産力の発展に資する取組に活用するため、国の関係機関へ提供することに同意します。

様式第九

大中型まき網漁業に係る漁獲成績報告書（太平洋中央・インド洋）

農林水産大臣　殿

住所（個人）又は主たる事務所の所在地（法人）	
氏名（個人）又は名称（法人）	

報告年月日	年　月　日
報告対象期間	年　月　日～　年　月　日
報告書取扱責任者	

許可番号		信号符字		漁船登録番号	
船舶名		漁ろうを指揮監督する者			
総トン数	トン	乗組員数			

操業区域			
漁業の方法			
漁具の規模	長さ　m	深さ	m
操業日数	日		

操業		投網／正午位置				投網開始時刻	操業終了時刻	投網回数	(1)探索 (2)操業	群れの型	水温	魚種別漁獲量（トン）												漁獲量計	陸揚		陸揚港	備考
		緯度		経度												くろまぐろ						びんなが	その他					
																			養殖用種苗									
月	日	度分	NSの別	度分	EWの別							かつお	そうだがつお	きはだ	めばち	大	中	小	陸揚状態	尾数	1尾当たりの平均魚体重（kg）				月	日		
			N・S		E・W																							
			N・S		E・W																							
			N・S		E・W																							
			N・S		E・W																							
			N・S		E・W																							
			N・S		E・W																							
			N・S		E・W																							
			N・S		E・W																							
			N・S		E・W																							
			N・S		E・W																							
			N・S		E・W																							
			N・S		E・W																							
			N・S		E・W																							
			N・S		E・W																							
			N・S		E・W																							
			N・S		E・W																							
			N・S		E・W																							
			N・S		E・W																							
			N・S		E・W																							
			N・S		E・W																							
			N・S		E・W																							
			N・S		E・W																							
			N・S		E・W																							
			N・S		E・W																							
合　計																												

１．群れの型は、分類番号を記入する。分類番号は順に、(01)流木・流れもの、(02)人口筏、(03)鮫つき、(04)鯨つき、(05)イルカつき、(06)素群・水持、(07)白わき・餌もち、(08)はね群、(09)その他とする。

・資源管理に関する取組の実施状況その他の資源管理の状況　　□前回の報告と同じ

□別添のとおり

・最終の損益計算書その他の最近における損益を知ることができる書類　　□別添のとおり　□前回の報告と同じ

・記載事項の取扱　　□上記報告の内容について、国が実施する水産資源の資源評価、操業実態の把握、国際的な枠組みにおける資源管理その他の漁業生産力の発展に資する取組に活用するため、国の関係機関へ提供することに同意します。

様式第十

大中型まき網漁業に係る漁獲成績報告書（太平洋）（かつお・まぐろ類以外）

農林水産大臣　殿

住所（個人）又は主たる事務所の所在地（法人）	
氏名（個人）又は名称（法人）	

報告年月日	年　月　日
報告対象期間	年　月分
報告書取扱責任者	

	主	従		主	従
許可番号			漁船登録番号		
船舶名			漁ろうを指揮監督する者		
総トン数	トン	トン	乗組員数	人	

操業区域			
漁業の方法			
漁具の規模	長さ　m	深さ　m	
操業日数	日		

操業		投網／正子位置	投網回数	魚種別漁獲量（トン）																		漁獲量計	陸揚		陸揚港	備考
月	日	漁　区																					月	日		
合　計																										

・資源管理に関する取組の実施状況その他の資源管理の状況　　□前回の報告と同じ

□別添のとおり

・最終の損益計算書その他の最近における損益を知ることができる書類　　□別添のとおり　□前回の報告と同じ

・記載事項の取扱　　□上記報告の内容について、国が実施する水産資源の資源評価、操業実態の把握、国際的な枠組みにおける資源管理その他の漁業生産力の発展に資する取組に活用するため、国の関係機関へ提供することに同意します。

様式第十一

基地式捕鯨業に係る漁獲成績報告書

農林水産大臣　殿

住所（個人）又は主たる事務所の所在地（法人）	
氏名（個人）又は名称（法人）	

報告年月日	年　月　日
報告対象期間	年　月　日　～　年　月　日
報告書取扱責任者	

許可番号			漁船登録番号		
船舶名			漁ろうを指揮監督する者		
総トン数	トン	総燃油使用量		乗組員数	人

操業区域	
漁業の方法	
操業日数	日

操業		漁　区				追尾開始時刻	捕獲時刻	捕獲までのもりづつの使用回数	砲手氏名	捕獲番号	鯨種	体長	性別	胎児		乳分泌の有無	水揚げ		水揚港	使用した鯨体処理場の名称	備考
		捕獲した位置																			
		緯度		経度																	
月	日	度分	N・Sの別	度分	E・Wの別									体長	性別		月	日			
			N・S		E・W																
			N・S		E・W																
			N・S		E・W																
			N・S		E・W																
			N・S		E・W																
			N・S		E・W																
			N・S		E・W																
			N・S		E・W																
			N・S		E・W																
			N・S		E・W																
			N・S		E・W																
			N・S		E・W																
			N・S		E・W																
			N・S		E・W																
			N・S		E・W																
			N・S		E・W																
			N・S		E・W																
			N・S		E・W																
			N・S		E・W																
			N・S		E・W																
			N・S		E・W																
			N・S		E・W																
			N・S		E・W																
			N・S		E・W																
			N・S		E・W																
			N・S		E・W																

・資源管理に関する取組の実施状況その他の資源管理の状況　　□前回の報告と同じ

□別添のとおり

・最終の損益計算書その他の最近における損益を知ることができる書類　　□別添のとおり　　□前回の報告と同じ

・記載事項の取扱

□上記報告の内容について、国が実施する水産資源の資源評価、操業実態の把握、国際的な枠組みにおける資源管理その他の漁業生産力の発展に資する取組に活用するため、国の関係機関へ提供することに同意します。

様式第十二

母船式捕鯨業に係る漁獲成績報告書

農林水産大臣　殿

住所（個人）又は主たる事務所の所在地（法人）	
氏名（個人）又は名称（法人）	

報告年月日	年　月　日		
報告対象期間	出港年月日	年　月　日（　　港）	
	入港年月日	年　月　日（　　港）	
報告書取扱責任者			

許可番号			漁船登録番号		
船舶名			漁ろうを指揮監督する者		
総トン数	トン	総燃油使用量		乗組員数	人

操業区域	
漁業の方法	
操業日数	日

操業		漁　区				追尾開始時刻	捕獲時刻	捕獲までのもりづつの使用回数	砲手氏名	捕獲番号	鯨種	体長	性別	胎児		乳分泌の有無	水揚げ		水揚港	備考
		捕獲した位置																		
		緯度		経度																
月	日	度分	N・Sの別	度分	E・Wの別									体長	性別		月	日		
			N・S		E・W															
			N・S		E・W															
			N・S		E・W															
			N・S		E・W															
			N・S		E・W															
			N・S		E・W															
			N・S		E・W															
			N・S		E・W															
			N・S		E・W															
			N・S		E・W															
			N・S		E・W															
			N・S		E・W															
			N・S		E・W															
			N・S		E・W															
			N・S		E・W															
			N・S		E・W															
			N・S		E・W															
			N・S		E・W															
			N・S		E・W															
			N・S		E・W															
			N・S		E・W															
			N・S		E・W															
			N・S		E・W															
			N・S		E・W															
			N・S		E・W															
			N・S		E・W															
			N・S		E・W															
			N・S		E・W															

・資源管理に関する取組の実施状況その他の資源管理の状況　　□前回の報告と同じ

□別添のとおり

・最終の損益計算書その他の最近における損益を知ることができる書類　　□別添のとおり　　□前回の報告と同じ

・記載事項の取扱　　□上記報告の内容について、国が実施する水産資源の資源評価、操業実態の把握、国際的な枠組みにおける資源管理その他の漁業生産力の発展に資する取組に活用するため、国の関係機関へ提供することに同意します。

様式第十三

かじき等流し網漁業に係る漁獲成績報告書

農林水産大臣　殿

住所（個人）又は主たる事務所の所在地（法人）	
氏名（個人）又は名称（法人）	

報告年月日	年　月　日
報告対象期間	年　月分
報告書取扱責任者	

許可番号		漁船登録番号	
船舶名		漁ろうを指揮監督する者	
総トン数	トン	乗組員数	人

操業区域	
漁業の方法	
操業日数	日

操業		操業位置		表面水温（℃）	網			魚種別漁獲量（尾数）															陸揚げ		陸揚港	備考
								かじき類						まぐろ類												
月	日	北緯 度分	東経 度分		投網数（反数）	1反の長さ（m）	目合の大きさ（cm）	めかじき	まかじき	くろかじき	しろかじき	ばしょうかじき	ふうらいかじき	くろまぐろ	びんなが	めばち	きはだ	かつお	もうかざめ（ねずみ）	よしきりざめ	あおざめ	その他	月	日		
合　計		漁獲尾数																								
		漁獲重量（kg）																								

・資源管理に関する取組の実施状況その他の資源管理の状況　　□前回の報告と同じ

□別添のとおり

・最終の損益計算書その他の最近における損益を知ることができる書類　　□別添のとおり　　□前回の報告と同じ

・記載事項の取扱　　□上記報告の内容について、国が実施する水産資源の資源評価、操業実態の把握、国際的な枠組みにおける資源管理その他の漁業生産力の発展に資する取組に活用するため、国の関係機関へ提供することに同意します。

様式第十四

東シナ海等かじき等流し網漁業に係る漁獲成績報告書

農林水産大臣　殿

住所（個人）又は主たる事務所の所在地（法人）	
氏名（個人）又は名称（法人）	

報告年月日	年　月　日
報告対象期間	年　月分
報告書取扱責任者	

許可番号		漁船登録番号	
船舶名		漁ろうを指揮監督する者	
総トン数	トン	乗組員数	人

操業区域	
漁業の方法	
操業日数	日

操業		操業位置		表面水温（℃）	網			魚種別漁獲量（尾数）														陸揚げ		陸揚港	備考
								かじき類						まぐろ類											
月	日	北緯 度分	東経 度分		投網数（反数）	1反の長さ（m）	目合の大きさ（cm）	めかじき	まかじき	くろかじき	しろかじき	ばしょうかじき	ふうらいかじき	くろまぐろ	びんなが	めばち	きはだ	かつお	もうかざめ（ねずみ）	よしきりざめ	あおざめ	その他	月	日		
合　計				漁獲尾数																					
				漁獲重量（kg）																					

・資源管理に関する取組の実施状況その他の資源管理の状況　　□前回の報告と同じ

□別添のとおり

・最終の損益計算書その他の最近における損益を知ることができる書類　　□別添のとおり　　□前回の報告と同じ

・記載事項の取扱　　□上記報告の内容について、国が実施する水産資源の資源評価、操業実態の把握、国際的な枠組みにおける資源管理その他の漁業生産力の発展に資する取組に活用するため、国の関係機関へ提供することに同意します。

様式第十五

かつお・まぐろ漁業に係る漁獲成績報告書（浮きはえ縄・120トン以上）

報告年月日	年　月　日		
報告対象期間	年　月　日～　年　月　日		
報告書取扱責任者			

農林水産大臣　殿

住所（個人）又は主たる事務所の所在地（法人）	
氏名（個人）又は名称（法人）	

許可番号		漁船登録番号		信号符字	
船舶名			漁ろうを指揮監督する者		
総トン数	トン		乗組員数		人

漁業種類	1 かつお・まぐろ漁業（専業）　2 かつお・まぐろ漁業（兼業）	漁具の仕立て		操業区域	
漁具	1メカ縄　2サメ縄　3その他	枝縄長	m	漁業の方法	
幹縄の種類	1ナイロン　2その他	枝縄の種類	1ナイロン　2その他	受け縄（浮玉）長　m	枝縄間隔　m	操業日数　日

操業 月	操業 日	操業区域 緯度 度分	緯度 NSの別	経度 度分	経度 EWの別	操業開始時刻（日本時間）	操業終了時刻	水温	投縄回数	浮玉間の鈎数	使用釣り鈎数	メカリング使用数	魚種別漁獲量（kg） まぐろ類 くろまぐろ	みなみまぐろ	びんなが	めばち	きはだ	かじき類 めかじき	めかじき（メカリング）	まかじき	くろかじき	しろかじき	ばしょうかじき	ふうらいかじき	かつお	さめ類 よしきりざめ	ねずみざめ	あおざめ	よごれ（ひらがしら）	おながざめ類	その他のさめ類	がすとろ	漁獲量計	陸揚港	備考
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
陸揚等尾数合計																																			
陸揚等製品重量合計（トン）																																			

・資源管理に関する取組の実施状況その他の資源管理の状況　□前回の報告と同じ

□別添のとおり

・最終の損益計算書その他の最近における損益を知ることができる書類　□別添のとおり　□前回の報告と同じ

・記載事項の取扱　□上記報告の内容について、国が実施する水産資源の資源評価、操業実態の把握、国際的な枠組みにおける資源管理その他の漁業生産力の発展に資する取組に活用するため、国の関係機関へ提供することに同意します。

様式第十六

かつお・まぐろ漁業に係る漁獲成績報告書（浮きはえ縄・120トン未満）

報告年月日	年　月　日		
報告対象期間	出港年月日	年　月　日（　港）	
	入港年月日	年　月　日（　港）	
報告書取扱責任者			

農林水産大臣　殿

住所（個人）又は主たる事務所の所在地（法人）	
氏名（個人）又は名称（法人）	

許可番号		漁船登録番号		信号符字	
船舶名			漁ろうを指揮監督する者		
総トン数	トン		乗組員数		人

漁業種類	1 かつお･まぐろ漁業（専業）　2 かつお･まぐろ漁業（兼業）			漁具の仕立て		操業区域	
漁具	1メカ縄　2サメ縄　3その他			枝縄長	m	漁業の方法	
幹縄の種類	1ナイロン　2その他	枝縄の種類	1ナイロン　2その他	受け縄（浮玉）長	m　枝縄間隔　m	操業日数	日

操業 月	操業 日	操業区域 緯度 度分	緯度 NSの別	経度 度分	経度 EWの別	操業開始時刻（日本時間）	操業終了時刻	水温	投縄回数	浮玉間の鈎数	使用釣り鈎数	メカリング使用数	魚種別漁獲量（kg） まぐろ類 くろまぐろ	みなみまぐろ	びんなが	めばち	きはだ	かじき類 めかじき	めかじき（メカリング）	まかじき	くろかじき	しろかじき	ばしょうかじき	ふうらいかじき	かつお	さめ類 よしきりざめ	ねずみざめ	あおざめ	よごれ（ひらがしら）	おながざめ類	その他のさめ類	がすとろ	漁獲量計	陸揚港	備考
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
			N・S		E・W																														
								陸揚等尾数合計																												
								陸揚等製品重量合計（トン）																												

・資源管理に関する取組の実施状況その他の資源管理の状況　　☐前回の報告と同じ

☐別添のとおり

・最終の損益計算書その他の最近における損益を知ることができる書類　　☐別添のとおり　☐前回の報告と同じ

・記載事項の取扱　　☐上記報告の内容について、国が実施する水産資源の資源評価、操業実態の把握、国際的な枠組みにおける資源管理その他の漁業生産力の発展に資する取組に活用するため、国の関係機関へ提供することに同意します。

様式第十七

かつお・まぐろ漁業に係る漁獲成績報告書（釣り）

農林水産大臣　殿

住所（個人）又は主たる事務所の所在地（法人）	
氏名（個人）又は名称（法人）	

許可番号			漁船登録番号		
船舶名			漁ろうを指揮監督する者		
総トン数	トン	乗組員数	人	つり手人数（釣り機台数）	人（台）

報告年月日		年　月　日
報告対象期間	出港年月日	年　月　日（　港）
	入港年月日	年　月　日（　港）
報告書取扱責任者		

操業区域	
漁業の方法	
操業日数	日

操業		操業区域					操業開始時刻	操業終了時刻	水温	操業（釣り）回数	魚種別漁獲量（漁獲量（トン）・目廻り（kg））かつお		びんなが		きはだ		くろまぐろ		めばち		そうだかつお		その他	漁獲量計（トン）	陸揚港	備考
月	日	緯度 度分	NSの別	経度 度分	EWの別						漁獲量（トン）	目廻り（kg）	漁獲量（トン）	目廻り（kg）	漁獲量（トン）	目廻り（kg）	漁獲量（トン）	目廻り（kg）	漁獲量（トン）	目廻り（kg）	漁獲量（トン）	目廻り（kg）	漁獲量（トン）			
			N・S		E・W																					
			N・S		E・W																					
			N・S		E・W																					
			N・S		E・W																					
			N・S		E・W																					
			N・S		E・W																					
			N・S		E・W																					
			N・S		E・W																					
			N・S		E・W																					
			N・S		E・W																					
			N・S		E・W																					
			N・S		E・W																					
			N・S		E・W																					
			N・S		E・W																					
			N・S		E・W																					
			N・S		E・W																					
			N・S		E・W																					
			N・S		E・W																					
			N・S		E・W																					
			N・S		E・W																					
			N・S		E・W																					
			N・S		E・W																					
			N・S		E・W																					
			N・S		E・W																					
			N・S		E・W																					
			N・S		E・W																					
この航海の漁獲量（トン）																										
この航海の漁獲金額（万円）																										

・資源管理に関する取組の実施状況その他の資源管理の状況　　□前回の報告と同じ

□別添のとおり

・最終の損益計算書その他の最近における損益を知ることができる書類　　□別添のとおり　□前回の報告と同じ

・記載事項の取扱　　□上記報告の内容について、国が実施する水産資源の資源評価、操業実態の把握、国際的な枠組みにおける資源管理その他の漁業生産力の発展に資する取組に活用するため、国の関係機関へ提供することに同意します。

様式第十八

中型さけ・ます流し網漁業に係る漁獲成績報告書

農林水産大臣　殿

住所（個人）又は主たる事務所の所在地（法人）	
氏名（個人）又は名称（法人）	

報告年月日	年　月　日
報告対象期間	年　月分
報告書取扱責任者	

許可番号		漁船登録番号	
船舶名		漁ろうを指揮監督する者	
総トン数	トン	乗組員数	人

操業区域	
漁業の方法	
操業日数	日

操業		操業位置			揚網反数				魚種別漁獲量（尾数）																					陸揚げ		陸揚港	備考
									生							塩							計										
月	日	北緯 度分	東経 度分	漁区番号	40間切	50間切	60間切	計	べにざけ	しろざけ	からふとます	ぎんさけ	ますのすけ	その他	計	べにざけ	しろざけ	からふとます	ぎんさけ	ますのすけ	その他	計	べにざけ	しろざけ	からふとます	ぎんさけ	ますのすけ	その他	計	月	日		
合　計（尾数）																																	

・資源管理に関する取組の実施状況その他の資源管理の状況　　□前回の報告と同じ

□別添のとおり

・最終の損益計算書その他の最近における損益を知ることができる書類　　□別添のとおり　　□前回の報告と同じ

・記載事項の取扱　　□上記報告の内容について、国が実施する水産資源の資源評価、操業実態の把握、国際的な枠組みにおける資源管理その他の漁業生産力の発展に資する取組に活用するため、国の関係機関へ提供することに同意します。

様式第十九

北太平洋さんま漁業に係る漁獲成績報告書

農林水産大臣　殿

住所（個人）又は主たる事務所の所在地（法人）	
氏名（個人）又は名称（法人）	

報告年月日	年　月　日
報告対象期間	年　月分
報告書取扱責任者	

許可番号		漁船登録番号	
船舶名		漁ろうを指揮監督する者	
総トン数	トン	乗組員数	人

操業区域	
漁業の方法	
操業日数	日

操業		操業位置		表面水温（℃）	網数	漁獲量（トン）	魚体の型（全体で100%となるよう記入）				混獲魚漁獲量（ｋｇ）					陸揚げ		陸揚港	備考
月	日	北緯 度分	東経 度分				大（%）29cm以上	中（%）24-29cm	小（%）20-24cm	ナンキン（%）20cm以下	マイワシ	カタクチイワシ	さば	スルメイカ	その他	月	日		
合　計（トン）																			

・資源管理に関する取組の実施状況その他の資源管理の状況　□前回の報告と同じ

□別添のとおり

・最終の損益計算書その他の最近における損益を知ることができる書類　□別添のとおり　□前回の報告と同じ

・記載事項の取扱　□上記報告の内容について、国が実施する水産資源の資源評価、操業実態の把握、国際的な枠組みにおける資源管理その他の漁業生産力の発展に資する取組に活用するため、国の関係機関へ提供することに同意します。

様式第二十

ずわいがに漁業に係る漁獲成績報告書

農林水産大臣　殿

住所（個人）又は主たる事務所の所在地（法人）		報告年月日	年　月　日
氏名（個人）又は名称（法人）		報告対象期間	年　月分
		報告書取扱責任者	

許可番号		漁船登録番号		操業区域	
船舶名		漁ろうを指揮監督する者		漁業の方法	
総トン数	トン	乗組員数	人	操業日数	日

操業		操業位置	水深（m）	揚かご数等	魚種別漁獲量（kg）																											漁獲量計（kg）	陸揚げ		陸揚港	備考
月	日	漁区																															月	日		
合計																																				

・資源管理に関する取組の実施状況その他の資源管理の状況　□前回の報告と同じ

□別添のとおり

・最終の損益計算書その他の最近における損益を知ることができる書類　□別添のとおり　□前回の報告と同じ

・記載事項の取扱　□上記報告の内容について、国が実施する水産資源の資源評価、操業実態の把握、国際的な枠組みにおける資源管理その他の漁業生産力の発展に資する取組に活用するため、国の関係機関へ提供することに同意します。

様式第二十一

日本海べにずわいがに漁業に係る漁獲成績報告書

農林水産大臣　殿

住所（個人）又は主たる事務所の所在地（法人）	
氏名（個人）又は名称（法人）	

報告年月日	年　月　日
報告対象期間	年　月分
報告書取扱責任者	

許可番号		漁船登録番号	
船舶名		漁ろうを指揮監督する者	
総トン数	トン	乗組員数	人

操業区域	
漁業の方法	
操業日数	日

操業		操業位置	揚かご水深（m）	揚かご数	魚種別漁獲量（kg）																									漁獲量計（kg）	陸揚げ		陸揚港	備考
月	日	漁区																													月	日		
		合計																																

・資源管理に関する取組の実施状況その他の資源管理の状況　□前回の報告と同じ

□別添のとおり

・最終の損益計算書その他の最近における損益を知ることができる書類　□別添のとおり　□前回の報告と同じ

・記載事項の取扱　□上記報告の内容について、国が実施する水産資源の資源評価、操業実態の把握、国際的な枠組みにおける資源管理その他の漁業生産力の発展に資する取組に活用するため、国の関係機関へ提供することに同意します。

附　則

この告示は、指定漁業の許可及び取締り等に関する省令の一部を改正する省令（令和二年農林水産省令第四十八号）の施行の日（令和二年十二月一日）から施行する。

様式第二十二

いか釣り漁業に係る漁獲成績報告書

農林水産大臣　殿

住所（個人）又は主たる事務所の所在地（法人）	
氏名（個人）又は名称（法人）	

許可番号		漁船登録番号	
船舶名		漁ろうを指揮監督する者	
総トン数	トン	乗組員数	人

報告年月日	年　月　日		
報告対象期間	出港年月日	年　月　日（　港）	
	入港年月日	年　月　日（　港）	
報告書取扱責任者			

操業区域	
漁業の方法	
操業日数	日

操業		操業位置					使用釣具数		魚種別漁獲量（ｋｇ）						備考
				北緯	経度										
月	日	大海区	漁区番号	度分	西経	度分	機械	手釣	するめいか	あかいか	つめいか	やりいか	けんさき・ぶどう	その他	
合　計（kg）															

・資源管理に関する取組の実施状況その他の資源管理の状況　□前回の報告と同じ

□別添のとおり

・最終の損益計算書その他の最近における損益を知ることができる書類　□別添のとおり　□前回の報告と同じ

・記載事項の取扱　□上記報告の内容について、国が実施する水産資源の資源評価、操業実態の把握、国際的な枠組みにおける資源管理その他の漁業生産力の発展に資する取組に活用するため、国の関係機関へ提供することに同意します。

別添参照２

No.	項目	属性(桁数)	項目内容	備考
1	荷受日	日付型(10)	荷受した日付　2001/8/10	採捕年月日とする
2	精算日	日付型(10)	精算した日付　2001/8/10	入力・修正年月日となる
3	組合員コード	文字型(8)	漁協で使用している組合員番号	
4	漁業者 ID	数字型(10)	都道府県庁で採番した組合員コードに対応した番号を設定。	新規追加
5	仕切り伝票番号	数字型(10)	漁協で使用している仕切り伝票番号を設定。	新規追加
6	漁業種類コード	文字型(6)	漁協で使用している漁業種類番号を設定。	
7	魚種コード	文字型(10)	漁協で使用している魚種番号を設定。	
8	地方魚種名	文字型(24)	漢字 12 文字で漁協側の魚種名を設定。	
9	荷受区分	数字型(1)	荷受時の荷姿を表す。(0)kg 受け,(1)箱受け，(2)匹，山，袋受け。	
10	変換率	数字型(9.2)	(0)kg 受けの場合　1.00，(1)箱受けの場合は　1 箱当りの数量，(2)の場合はそれぞれの単位に応じた数量を設定。	小数点以下 2 桁まで対応
11	荷受数量	数字型 (11.2)	荷受区分に対応した数量を設定。(0)kg 場合は kg 数,(1)箱の場合は箱数,(2)の場合はそれぞれの単位に応じた数量を設定。	小数点以下 2 桁まで対応
12	変換単位	文字型(2)	(0)kg受けの場合は″Ｋ″，(1)箱受けの場合は″箱″,(2)の場合は荷受けに単位名を漢字1文字で設定。	
13	Kg 数量	数字型 (13.2)	荷受数量をｋｇ数に換算。(0)kg の場合は kg 数，(1)箱の場合は箱数 ×変換率，(2)の場合は数量 ×変換率で換算した kg 数を設定。	小数点以下 2 桁まで対応
14	金額	数字型 (11.2)	税抜きの市場売上額を設定。	選択できる 小数点以下 2 桁まで対応
15	販売形態	数字型(2)	漁協販売方法を下記のジャンルに分類して設定する。販売形態の概念が貴社のシステムに存在するならその番号を設定。 (11)委託販売で仕向先が魚市場，仕切書は漁協通し (12)地場競りで地元での仲買人販売，仕切書は漁協通し	

			(13)直送で漁業者が直接市場に直送，仕切書は漁協通し (14)煮干しの入札及び買取りで仕切書は漁協通し (21)漁業者の自己申告による kg 数報告で金額が不明，仕切書は漁協を経由しない	
16	員区分	数字型(1)	漁協の組合員，準組合員は(0)，漁協外の漁業者を（1)に設定。	
17	仕向先番号	数字型(8)	漁協側で設定されている仲買人の番号を設定。	選択できる
18	漁協番号 （機関コード）	数字型(8)	データ送信元の全国統一の漁協番号（機関コード）を設定する。	
19	（追加項目）		電子システム内の情報で漁獲成績報告書に変換する際に必要な情報を設定。	
20	（追加項目）		電子システム内の情報で漁獲成績報告書に変換する際に必要な情報を設定。	
…	…	…	…	
28	（追加項目）		電子システム内の情報で漁獲成績報告書に変換する際に必要な情報を設定。	